

2015-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア太平洋経済協力(APEC)	
英文名称		Asia-Pacific Economic Cooperation	
種 別		国連(事務局)	国連(基金・計画) 国連専門機関 <u>その他</u>
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局アジア太平洋経済協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:シンガポール 活動目的等:APECは、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化と円滑化を通じた地域経済統合、成長戦略、経済・技術協力等の活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2015年予算)】(千米ドル)			出典:【注1】
当該年度の総収入額: 15,258			
当該年度の総支出額: 5,341			
次年度への繰越額: 9,918			
会計検査機関名: Deloitte & Touche Singapore (現在の構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】			非公表:【注2】
	国 名	金額(千円単位)	拠出率(%) (注)
	日本	192,213	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】			出典:【注3】
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)【注4】
1位	日本	901	18
2位	米国	901	18
3位	カナダ	453	10
4位	中国	387	7
5位	オーストラリア	335	7
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	24人 8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【注: 当該国際機関の会計年度】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国・地域)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。 【注1】当該機関からの2015年会計報告に基づく(2016年8月時点)。 【注2】当該機関は任意拠出金の拠出国等に関する情報を公表していないため、平成27年度の我が国の任意拠出額のみを記載。 【注3】当該機関からの1998年9月の高級実務者会合に関する情報提供に基づく。なお、各加盟国・地域の拠出率は国際的な合意に基づく。我が国の拠出額は外務省及び経済産業省からの拠出分の合計額。			